

精神障害認定のみ増加 脳・心20年前水準に減少 新型コロナウイルス感染症関連認定7件

厚生労働省は2021年6月23日に、2020年度分の「過労死等の労災補償状況」を公表した (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19299.html)。

2014年までは、「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」とされていたが、過労死等防止対策推進法の施行を踏まえて変更した。「過労死等」とは、「同法第2条において、『業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう』と定義されている」と注記されている。

厚生労働省が指摘するポイント

厚生労働省省自身が指摘する2020年度の特徴は、以下のとおりである。

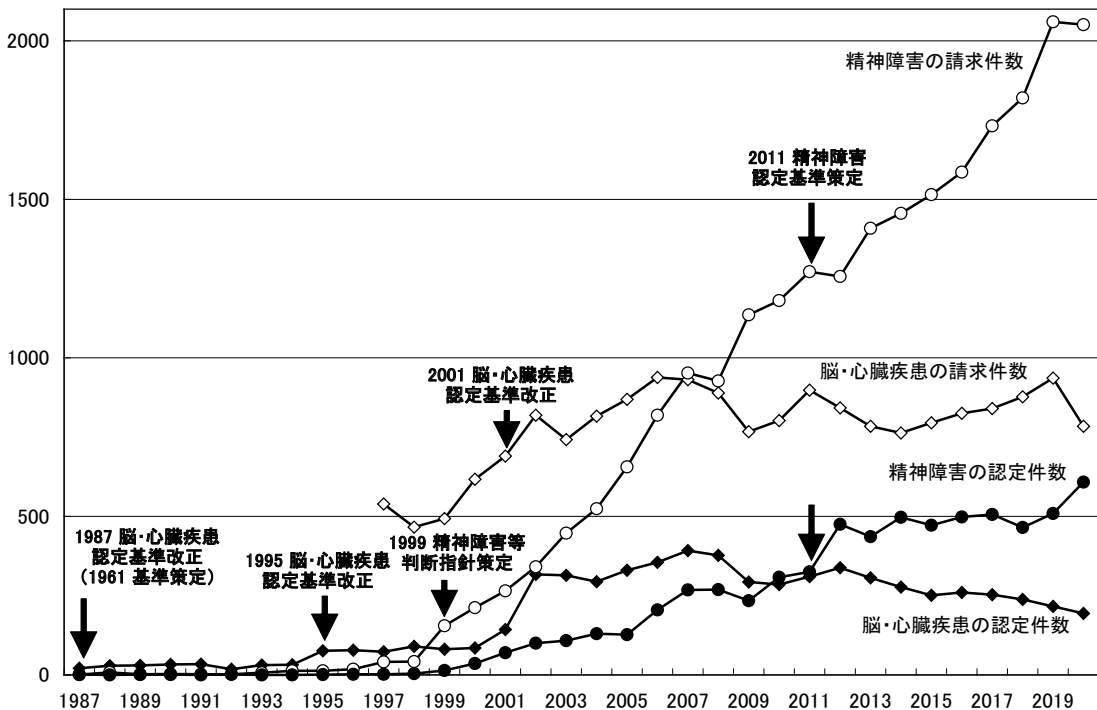
■ポイント

- ・ 過労死等に関する請求件数
2,835件(前年度比161件の減少)
- ・ 支給決定件数
802件(前年度比77件の増加)
うち死亡(自殺未遂を含む)件数:148件(前年度比26件の減少)

■脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は784件で、前年度比152件の減となった。(表1、図1ー図表は本誌掲載のもの)
- ② 支給決定件数は194件で前年度比22件の減となり、うち死亡件数は前年度比19件減の67件であった。(表1、図1)
- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「運輸業、郵便業」158件、「卸売業、小売業」111件、「建設業」108件の順で多く、支給決定件数は「運輸業、郵便業」58件、「卸売業、小売業」38件、「建設業」27件の順に多い。(表5)
業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「運輸業、郵便業」のうち「道路貨物運送業」118件、55件が最多。(支給決定件数ー表7-1)
- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「輸送・機械運転従事者」148件、「専門的・技術的職業従事者」112件、「サービス職業従事者」80件の順で多く、支給決定件数は「輸送・機械運転従事者」60件、「専門的・技術的職業従事者」27件、「販売従事者」と「サービス職業従事者」23件の順に多い。(表5)
職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数

図1 脳・心臓疾患及び精神障害の労災補償状況



ともに職種別(大分類)の「輸送・機械運転従事者」のうち「自動車運転従事者」137件、58件が最多。(支給決定件数-表7-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「50～59歳」264件、「60歳以上」261件、「40～49歳」204件の順で多く、支給決定件数は「50～59歳」65件、「40～49歳」64件、「60歳以上」44件の順に多い。(表5)
- ⑥ 時間外労働時間別(1か月または2～6か月における1か月平均)支給決定件数は、「評価期間1か月」では「100時間以上～120時間未満」27件が最も多い。また、「評価期間2～6か月における1か月平均」では「80時間以上～100時間未満」75件が最も多い。(表9)

■精神障害に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は2,051件で前年度比9件の減となり、うち未遂を含む自殺の件数は前年度比47件減の155件であった。(表2、図1)
- ② 支給決定件数は608件で前年度比99件の増となり、うち未遂を含む自殺の件数は前年度比7

件減の81件であった。(表2、図1)

- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「医療、福祉」488件、「製造業」326件、「卸売業、小売業」282件の順で多く、支給決定件数は「医療、福祉」148件、「製造業」100件、「運輸業、郵便業」と「卸売業、小売業」63件の順に多い。(表6)
- 業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「医療、福祉」のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」275件、79件が最多。(支給決定件数-表8-1)
- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「専門的・技術的職業従事者」523件、「事務従事者」444件、「サービス職業従事者」284件の順で多く、支給決定件数は「専門的・技術的職業従事者」173件、「サービス職業従事者」91件、「事務従事者」83件の順に多い。(表6)
- 職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「事務従事者」のうち「一般事務従事者」323件、57件が最多(支給

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表1 脳・心臓疾患の労災補償状況(年度「合計」は2002～2020年度分の合計)

年度	脳血管疾患及び虚血性心疾患等									
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	死亡	死亡
2007	931	(318)	856	(316)	392	(142)	464	(174)	42.1%	44.7%
2008	889	(304)	797	(313)	377	(158)	420	(155)	42.4%	50.5%
2009	767	(237)	709	(253)	293	(106)	416	(147)	38.2%	41.9%
2010	802	(270)	696	(272)	285	(113)	411	(159)	35.5%	41.5%
2011	898	(302)	718	(248)	310	(121)	408	(127)	34.5%	48.8%
2012	842	(285)	741	(272)	338	(123)	403	(149)	40.1%	45.2%
2013	784	(283)	683	(290)	306	(133)	377	(157)	39.0%	45.9%
2014	763	(242)	637	(245)	277	(121)	360	(124)	36.3%	49.4%
2015	795	(283)	671	(246)	251	(96)	420	(150)	31.6%	39.0%
2016	825	(261)	680	(253)	260	(107)	420	(146)	31.5%	42.3%
2017	840	(241)	664	(236)	253	(92)	411	(144)	30.1%	39.0%
2018	877	(254)	689	(217)	238	(82)	451	(135)	27.1%	37.8%
2019	936	(253)	684	(238)	216	(86)	468	(152)	23.1%	36.1%
2020	784	(205)	665	(211)	194	(67)	471	(144)	24.7%	31.8%
合計	15,917	(5,398)	13,619	(5,280)	5,600	(2,319)	8,019	(2,961)	35.2%	43.9%

年度	脳血管疾患									
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	死亡	死亡
2007	642	(141)			263	(54)			41.0%	38.3%
2008	585	(112)			249	(65)			42.6%	58.0%
2009	501	(91)	442	(82)	180	(26)	262	(56)	35.9%	28.6%
2010	528	(112)	437	(110)	176	(48)	261	(62)	33.3%	42.9%
2011	574	(110)	470	(97)	200	(48)	270	(49)	34.8%	43.6%
2012	526	(96)	466	(89)	211	(39)	255	(50)	40.1%	43.8%
2013	468	(88)	396	(97)	182	(43)	214	(54)	38.9%	44.3%
2014	475	(84)	387	(79)	166	(38)	221	(41)	34.9%	48.1%
2015	502	(103)	408	(89)	162	(39)	246	(50)	32.3%	37.9%
2016	518	(82)	428	(91)	154	(37)	274	(54)	29.7%	40.7%
2017	525	(79)	411	(77)	159	(32)	252	(45)	30.9%	41.6%
2018	550	(81)	427	(70)	142	(27)	285	(43)	25.8%	33.3%
2019	577	(87)	428	(84)	135	(27)	293	(57)	23.4%	31.0%
2020	499	(85)	404	(71)	113	(20)	291	(51)	22.6%	28.2%
合計					3,496					

年度	虚血性心疾患等									
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	死亡	死亡
2007	289	(177)			129	(88)			44.6%	49.7%
2008	304	(192)			128	(93)			42.1%	48.4%
2009	266	(146)	267	(171)	113	(80)	154	(91)	42.5%	54.8%
2010	274	(158)	259	(162)	109	(65)	150	(97)	39.8%	41.1%
2011	324	(192)	248	(151)	110	(73)	138	(78)	34.0%	48.3%
2012	316	(189)	275	(183)	127	(84)	148	(99)	40.2%	45.9%
2013	316	(195)	287	(193)	124	(90)	163	(103)	39.2%	46.6%
2014	288	(158)	250	(166)	111	(83)	139	(83)	38.5%	50.0%
2015	293	(180)	263	(157)	89	(57)	174	(100)	30.4%	36.3%
2016	307	(179)	252	(162)	106	(70)	146	(92)	34.5%	43.2%
2017	315	(162)	253	(159)	94	(60)	159	(99)	29.8%	37.7%
2018	327	(173)	262	(147)	96	(55)	166	(92)	29.4%	37.4%
2019	359	(166)	256	(154)	81	(59)	175	(95)	22.6%	35.5%
2020	285	(130)	261	(140)	81	(47)	180	(93)	28.4%	33.6%
合計					2,104					

表2 精神障害の労災補償状況(年度「合計」は2002～2020年度分の合計)

年度	精神障害									
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②
		内自殺		内自殺		内自殺		内自殺	自殺	自殺
2007	952	(164)	812	(178)	268	(81)	544	(97)	28.2%	49.4%
2008	927	(148)	862	(161)	269	(66)	593	(95)	29.0%	44.6%
2009	1,136	(157)	852	(140)	234	(63)	618	(77)	20.6%	40.1%
2010	1,181	(171)	1,061	(170)	308	(65)	753	(105)	26.1%	38.0%
2011	1,272	(202)	1,074	(176)	325	(66)	749	(110)	25.6%	32.7%
2012	1,257	(169)	1,217	(203)	475	(93)	742	(110)	37.8%	55.0%
2013	1,409	(177)	1,193	(157)	436	(63)	757	(94)	30.9%	35.6%
2014	1,456	(213)	1,307	(210)	497	(99)	810	(111)	34.1%	46.5%
2015	1,515	(199)	1,306	(205)	472	(93)	834	(112)	31.2%	46.7%
2016	1,586	(198)	1,355	(176)	498	(84)	857	(92)	31.4%	42.4%
2017	1,732	(221)	1,545	(208)	506	(98)	1,039	(110)	29.2%	44.3%
2018	1,820	(200)	1,461	(199)	465	(76)	996	(123)	25.5%	38.0%
2019	2,060	(202)	1,586	(185)	509	(88)	1,077	(97)	24.7%	43.6%
2020	2,051	(155)	1,906	(179)	608	(81)	1,298	(98)	29.6%	52.3%
合計	23,141	(3,254)	19,654	(3,181)	6,540	(1,352)	13,114	(1,829)	28.3%	41.5%

決定件数-表8-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「40～49歳」597件、「30～39歳」490件、「20～29歳」448件の順で多く、支給決定件数は「40～49歳」174件、「30～39歳」169件、「20～29歳」132件の順に多い(表6)
- ⑥ 時間外労働時間別(1か月平均)支給決定件数は「20時間未満」が68件で最も多く、次いで「100時間以上～120時間未満」が56件であった。(表10)
- ⑦ 出来事(※)別の支給決定件数は、「上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた」99件、「悲惨な事故や災害の体験、目撃をした」83件、「同僚等から、暴行又は(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた」71件の順に多い。(表13)

※「出来事」とは精神障害の発病に関与したと考えられる事象の心理的負荷の強度を評価するために、認定基準において、一定の事象を類型化したもの

■裁量労働制対象者に関する労災補償状況

令和2年度の裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は1件で、専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。また、精神障害の支給決定件数は6件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。(表4)

■新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症に関連する(※)精神障害の支給決定件数は7件で、脳・心臓疾患の支給決定件数はなかった。

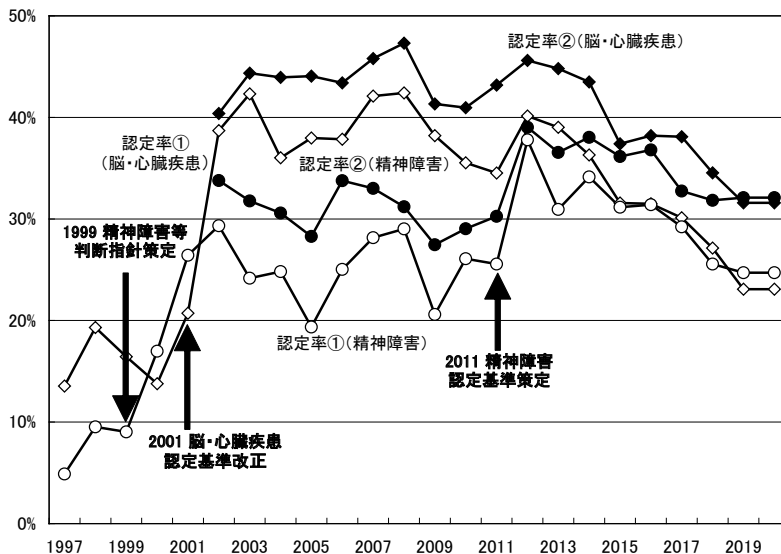
※請求人が業務で新型コロナウイルス感染症に関連する出来事などがあったと申し立てたものの。

本誌で紹介するデータ

本誌では、今回発表されたデータだけでなく、過去に公表された関連データもできるだけ統合して紹介している。脳・心臓疾患及び精神障害等については、2001年の脳・心臓疾患に係る認定基準の改正を受けて、2002年以降毎年5～6月に、前年度の労災補償状況が公表されるようになっているが、それ以前に公表されたものもある(脳・心臓疾患では1987年度分から、精神障害では1983年度分から一部データあり-図1参照)。一方で、公表内容は必ずしも同じものではない(表1及び表2の空欄は公表されなかった部分である)。

労災補償状況(請求・認定件数等)に関する表1及び表2には2007～2020年度分のデータを示したが、後掲の都道府県別データとの整合性をとって、「合計」には2002～2020年度分の合計を示した(全年度分のデータがそろわない項目の「合計」は空欄とした)。

図2 脳・心臓疾患及び精神障害の認定率の推移



なお、2010年5月7日からわが国の「職業病リスト」（労働基準法施行規則別表第1の2（第35条関係））が改訂されている。それまで、包括的救済規定と呼ばれる「第9号＝その他業務に起因することの明らかな疾病」として扱われてきた脳・心臓疾患及び精神障害が、「業務との因果関係が医学経験則上確立したもの」として、各々新第8号、新第9号として、以下のように例示列举されたものである。これに伴い、旧第9号は第11号へと変更された。

新第8号 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止（心臓性突然死を含む。）若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病

新第9号 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病

脳・心臓疾患については、「第1号＝業務上の負傷に起因する疾病」として扱われるものもあることから、過去に公表された2001年度以前分については、第1号と旧第9号を合わせた件数、及びそのうちの旧第9号の内数が示されていたのであるが、2002年

度分以降の公表は、旧第9号（2010年度以降は新第8号）に関するものだけになっている。表1の「脳血管疾患」「虚血性心疾患」も、旧第9号＝新第8号に係るもののみの数字である。

2011年12月26日に「心理的負荷による精神障害の認定基準」が策定され、1991年9月14日付け「心理的負荷による精神障害等の業務上外に係る判断指針」は廃止された。ここで、「判断指針の標題は『精神障害

等』となっており、『等』は自殺を指すものとされていたが、従来より、自殺の業務起因性の判断の前提として、精神障害の業務起因性の判断を行っていたことから、この趣旨を明確にするため『等』を削除した」－「実質的な変更はない」とされた（2011年12月26日付け基労補発1226第1号）。以降の厚生労働省の公表文書等においても、「精神障害等」から「精神障害」に変更されており、本誌もこれにしたがっている。

認定・請求件数

図1から、精神障害の請求件数が一貫して増加し続けていたことが一目瞭然であるが、2020年度はわずかに減少に転じ、2,051件であった。

脳・心臓疾患の請求件数も2014年度以降5年連続して増加し、1千件を突破するかわれたが、2020年度は減少して、784件であった。

これに対して、精神障害の認定件数は、2018年度以降2年連続して増加し、2020年度は過去最高の608件になった。

脳・心臓疾患の認定件数は、2015年度以降5年連続して、2020年度は194件。2001年の脳・心臓疾患労災認定基準改正前の水準に戻ってしまった（1997年度73件、1998年度90件、1999年度81件、2000年度85件、2001年度143件、2002年度317件）。

表1-2 脳・心臓疾患の労災補償状況(女性) (年度「合計」は2011～2020年度分の合計)

脳血管疾患及び虚血性心疾患等(女性)												
年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2011	99	(18)	78	(13)	13	(4)	65	(9)	13.1%	16.7%	22.2%	30.8%
2012	94	(18)	73	(15)	15	(3)	58	(12)	16.0%	20.5%	16.7%	20.0%
2013	81	(17)	67	(20)	8	(2)	59	(18)	9.9%	11.9%	11.8%	10.0%
2014	92	(17)	67	(14)	15	(3)	52	(11)	16.3%	22.4%	17.6%	21.4%
2015	83	(18)	68	(14)	11	(1)	57	(13)	13.3%	16.2%	5.6%	7.1%
2016	91	(14)	71	(16)	12	(3)	59	(13)	13.2%	16.9%	21.4%	18.8%
2017	120	(18)	95	(20)	17	(2)	78	(18)	14.2%	17.9%	11.1%	10.0%
2018	118	(18)	82	(15)	9	(2)	73	(13)	7.6%	11.0%	11.1%	13.3%
2019	121	(18)	78	(17)	10	(2)	68	(15)	8.3%	12.8%	11.1%	11.8%
2020	105	(18)	88	(17)	14	(4)	74	(13)	13.3%	15.9%	22.2%	23.5%
合計	1,004		767		124		643		12.4%	16.2%		

表2-2 精神障害の労災補償状況(女性) (年度「合計」は2011～2020年度分の合計)

精神障害(女性)												
年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2011	434	(17)	375	(11)	100	(4)	275	(7)	23.0%	26.7%	23.5%	36.4%
2012	482	(15)	418	(19)	127	(5)	291	(14)	26.3%	30.4%	33.3%	26.3%
2013	532	(13)	465	(12)	147	(2)	318	(10)	27.6%	31.6%	15.4%	16.7%
2014	551	(19)	462	(21)	150	(2)	312	(19)	27.2%	32.5%	10.5%	9.5%
2015	574	(15)	492	(16)	146	(3)	346	(13)	25.4%	29.7%	20.0%	18.8%
2016	627	(18)	497	(14)	168	(2)	329	(12)	26.8%	33.8%	11.1%	14.3%
2017	689	(14)	605	(14)	160	(4)	445	(10)	23.2%	26.4%	28.6%	28.6%
2018	788	(22)	582	(21)	163	(4)	419	(17)	20.7%	28.0%	18.2%	19.0%
2019	952	(16)	688	(17)	179	(4)	509	(13)	18.8%	26.0%	25.0%	23.5%
2020	999	(20)	887	(17)	256	(4)	631	(13)	25.6%	28.9%	20.0%	23.5%
合計	6,628	(169)	5,471	(162)	1,596	(34)	3,875	(128)	24.1%	29.2%	20.1%	21.0%

表3 脳・心臓疾患/精神障害の審査請求事案の取消決定等による支給決定状況(括弧内は女性の内数)

区分	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
脳・心臓疾患	支給決定件数	16	10	11	13(1)	3(0)	12(1)	7(0)	6(0)	16(1)	6(0)	8(1)	8(1)	6(1)
	うち死亡	8	6	6	9(1)	1(0)	8(0)	3(0)	5(0)	8(0)	4(0)	2(0)	6(1)	3(1)
精神障害等	支給決定件数	22	13	15	20(5)	34(4)	12(2)	21(6)	21(4)	13(2)	7(0)	21(8)	8(1)	25(7)
	うち自殺	11	11	7	10(2)	15(0)	5(0)	10(1)	13(0)	7(1)	7(0)	5(1)	2(0)	12(0)

認定率

本誌では、「認定率」について、以下のふたつの数字を計算している。

認定率①＝認定(支給決定)件数/請求件数

認定率②＝認定(支給決定)件数/決定件数
(支給決定件数＋不支給決定件数)

もちろん認定率②の方が本来の「認定率」にふさわしいわけだが、これが計算できるようになったのは、2002年度以降分からである。図2に、脳・心臓疾患及び精神障害に係るふたつの認定率を示した。

脳・心臓疾患の認定率②は、2001年の脳・心臓疾患労災認定基準改正後、2002～14年度は40%を超えていたが(最高は2008年度の47.3%)、2015年度に最低を記録し(37.4%)やや持ち直すも、2018年度34.5%、2019年度31.6%、2020年度29.2%と、3年連続して過去最低を更新し続けている。

精神障害の認定率②は、2012年度の39.0%を最高に、2013～16年度30%台後半を維持したものの、2017年度に32.8%と大きく減少、2018年度も31.8%とさらに減少、2019年度32.1%、2020年度は31.9%と、低いレベルにとどまっている。

脳・心臓疾患、精神障害ともに、2020年度は下げ止まったものの、認定率②が傾向的に減少し続けているように見えることが懸念される。

しかも、脳・心臓疾患の認定率②のほうが精神障害の認定率②よりも高く、両者の差は、大きいときには16%もあったものが次第に狭まって2016年度にはわずか1.4%にまで縮まった後、再び3.6%までひろがり、2018年度2.7%と推移したが、2019年度には0.5%とわずかながらついに両者が逆転してしまった。2020年度も逆転状況は続き、差は2.7%である。

審査請求等・裁量労働制対象者

2004年度分以降、「審査請求事案の取消決定等による支給決定状況」も公表されており、表3に示した。これは、「審査請求、再審査請求、訴訟により処分取消となったことに伴い新たに支給決定した事案」であって、表1及び表2の支給決定件数には含まれていないということである。

また、2015年の公表では、2014年度分のみに限定されていたが、初めて女性の内数データが追加された。これが一定拡大されて継続している。表1-2及び表2-2、表3の2011～2020年度分の括弧内のように、過去に遡って女性の内数データが示されたのである。これによって、「男女別」状況を一定検討できるようになった。

しかし、1996～2002年度の7年分については、「疾患別」（精神障害については「国際疾病分類第10回修正第V章『精神及び行動の障害』の分類」）データも公表されていたことも指摘して、「疾患別」データの公表再開も強くのぞみたい。

さらに、2011年度分以降、「裁量労働制対象者に係る支給決定件数」も公表され、2014年度分以降は「決定件数」と「認定率」も追加されるようになった。死亡・自殺の内数も示されているが、男女別内訳はない（表4-決定件数は省略）。

業種・職種・年齢・生死/自殺別

表5及び表6には、業種別、職種別、年齢別、生死/自殺別のデータを示した。請求件数・決定件数双方について示されるようになってきているが、本誌では、支給決定件数についてのデータのみを示

す。脳・心臓疾患は1996年度分から、精神障害は1999年度分からデータがあるが、年度の「合計」欄には、2000～2020年度までの合計値を示した。

これらも、2014年度分以降について、「男女別」データが利用できるようになっているが、表5及び表6では、最下欄に2020年度分の男性及び女性のみのデータを示した。

「業種別」について、2014年度末労災保険適用労働者数をもとに10万人当たりの2000～2020年度認定合計数を可能な範囲で試算してみた（表5及び表6「※1」「※2」欄）。業種分類が正しく対応しているか定かではないが、「農林漁業・鉱業」「運輸業」の高さが際立っているように見え、さらなる分析が必要だろう。「職種別、年齢別、生死/自殺別、男女別」等も含めて、このような分析は意味があると考ええる。

業種・職種の区分名称は公表時期によって多少異なっている。業種区分は2003年度分から、「林業」「漁業」「鉱業」がひとくくり（現在は「農業・林業・漁業・鉱業・採掘業・砂利採取業」）になり、「電気・ガス・水道・熱供給業」の区分がなくなり、「その他の事業」が「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「上記以外の事業」に細分されるようになった。「上記以外の事業」に分類されているのは、「不動産業、他に分類されないサービス業などである」とされている。また、2009年度分から、「運輸業」は「運輸業、郵便業」とされている。

職種別では、区分名称の若干の変更に加えて、2010年度分から、「技能職」→「生産工程・労務作業」とされていた区分が、「生産工程従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「建設・採掘従事者」の3つに区分されるようになったが、表5及び表6では「技能職」の表示で、上記3区分の合計値を掲載している。

また、2009年度分からは、「請求件数・支給決定件数の多い業種・職種（中分類・上位15）」が示されるようになったが、本誌では、表7及び表8に過去5年分の支給決定件数についてのデータのみを示す。空欄は、当該年度に上位15に該当しなかったためにデータがないことを意味しており、表7-1及び表8-1では紙幅の都合から、一部の年度について

表4 脳・心臓疾患/精神障害のうち裁量労働制対象者に係る支給決定件数
(死亡/自殺(未遂を含む)の内数)

区分	年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
脳・心臓疾患	支給決定件数	1(0)	4(1)	5(2)	8(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)	2(1)	1(1)
	認定率	—	—	—	88.9%	42.9%	33.3%	66.7%	50.0%	66.7%	16.7%
	専門業務型	1(0)	4(1)	5(2)	7(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)	2(1)	1(1)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
精神障害等	支給決定件数	2(0)	11(3)	10(0)	7(1)	8(3)	1(0)	10(5)	5(3)	7(0)	6(2)
	認定率	—	—	—	87.5%	80.0%	50.0%	52.6%	50.0%	29.2%	26.1%
	専門業務型	2(0)	11(3)	10(0)	6(1)	7(2)	1(0)	8(3)	5(3)	7(0)	6(2)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)

時間外労働時間別・就業形態別

精神障害について
の表10は、発表された
かたちのままで、「合
計」欄には、2007年度
から2020年度までの
合計値を示してある。
注記したように、その

当該年度に上位15に該当したもので掲載できていない業種があることに注意していただきたい。2009年度以降10年間に支給決定件数の多い上位15に該当したのは、脳・心臓疾患で44業種(表7-1+22業種)、40職種(表7-2+17職種)、精神障害で32業種(表8-1+8業種)、29職種(表7-2+8職種)である。上位を占める業種・職種がだいたい特定されてきているように思われる。

これらも、2014年度分以降3年分について、「男女別」データが利用できるようになっているが、表7及び表8では示していない。

脳・心臓疾患の認定事由別

2007年度分からは、「1か月平均の時間外労働時間数別」支給決定件数が公表されている。

脳・心臓疾患については、2015年度分から、「評価期間1か月」のものと「評価期間2～6か月(1か月平均)」の内訳も示されるようになった。これによって、まず、「除かれた」「異常な出来事への遭遇」または「短期間の加重業務」により支給決定されたものを逆算できる。次に、「評価期間1か月」について100時間以上、「評価期間2～6か月」について1か月平均80時間以上のもものはそのことをもって支給決定されたものと推定できる。『「評価期間1か月」について100時間以上、『評価期間2～6か月』については80時間未満で支給決定した事案は、労働時間以外の負荷要因(不規則な勤務、拘束時間の長い勤務、出張の多い勤務、交替勤務・深夜勤務、精神的緊張を伴う業務)を認め、客観的かつ総合的に判断したもの』と注記されている。表9は、以上のようなかたちに加工したデータを示した。

他の件数は、「出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数」である。発症直前の1か月におおむね160時間を超えるような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る、また、出来事の前後100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る。

「就業形態別」決定及び支給決定件数も2009年度分から公表されており、表11及び表12に示した。「合計」欄には、2009年度から2020年度までの合計値を示してある。

表9～12のいずれについても、2014年度分以降6年分について、「男女別」データが利用できるようになったが、本誌では示していない。

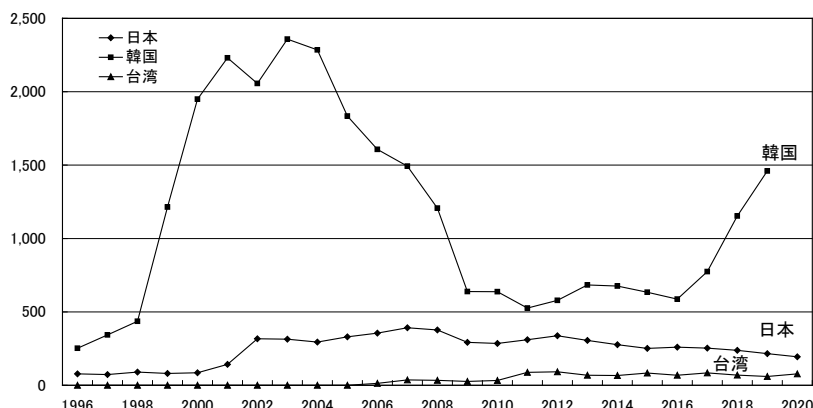
精神障害の認定事由別

さらに、前出の精神障害の労災認定の基準に關する専門検討会に2009年度分データが提供された「精神障害の出来事別決定及び支給決定件数」の公表が継続されており(表13)、これも、2014年度分以降6年分について、「男女別」データが利用できるようになった(表13-2に、「男女別」の2020年度分及び「合計」データを示した)。

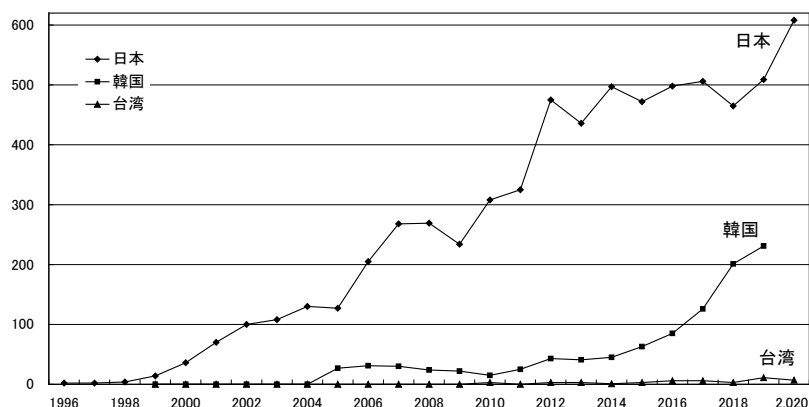
具体的な出来事として、2020年度に「5 パワーハラスメント」が新たに追加されている。

しかし、「8 特別な出来事」は「心理的負荷が極度のもの等」とされるが、表10の「その他」と同じだとしたら、「極度の長時間労働」または「恒常的長時間労働」によって認定された事案の件数は、この表からはわからない。

日本・韓国・台湾の脳・心臓疾患労災認定件数の推移



日本・韓国・台湾の精神障害労災認定件数の推移



都道府県別

「都道府県別」のデータについては、表14～16を参照されたい。支給決定件数の「合計」欄には、2000年度から2020年度までの合計値を示してある。2015年度末労災保険適用労働者数をもとに10万人当たりの2000～2020年度認定合計数も計算してみた。2009年度以降、都道府県別の決定件数が公表されるようになり、認定率②が計算できるようになった。認定率②の「平均」は、2009～2020年度の平均認定率である。「都道府県別」データも、2014年度以降分について、「男女別」データが利用できるようになったが、表14～16では示していない。この間、全国安全センターでは、都道府県別の認定率のばらつき＝認定率の低い都

道府県における改善の必要性を提起しているところであり、より詳細な情報公表及び分析が求められる。

さらなるデータ公表

データ公表の一層の改善に関連しては、例えば、平均処理期間等の情報も求めたい。行政手続法で定めることを義務付けられている標準処理期間について、新第9号＝精神障害に係る療養・休業・遺族補償給付及び葬祭料に関しては8か月とし、これ以外は他の疾病（包括的救済規定に係るものを除く）に係る標準処理期間と同様に6か月とすることとされている（包括的救済規定に係るものに関しては

「定めない」と定められている）（2010年5月7日付基発0507第3号）。

日韓台の比較

日本・韓国・台湾3か国の脳・心臓疾患、精神障害の労災認定件数を比較してみると、別掲の図のとおりである（韓国における精神障害の2020年度の数字はまだ公表されていない）。人口がおおむね韓国は日本の半分弱、台湾は韓国の半分弱であることに注意されたい。

脳・心臓疾患の認定件数では、韓国がもっとも多い。人口比で比べれば日本との差は一層ひろがる。精神障害の認定件数では、日本がもっとも多いが、韓国における最近の急増がめだっている。



表5 脳・心臓疾患の認定事例の分析(年度「合計」は2000～2020年度分の合計、男女別は2020年度)

1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、 採石業、砂利採取業		製造業		建設業		運輸業、 郵便業		卸売業、 小売業		金融業、 保険業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	情報通 信業	宿泊業、飲食 サービス業	上記以 外の事業	左6業種 計	合 計		
2011	3	1.0%	41	13.2%	37	11.9%	93	30.0%	48	15.5%	3	1	10	5	26	43	28.4%	310	100%	
2012	7	2.1%	42	12.4%	38	11.2%	91	26.9%	49	14.5%	1	5	11	15	24	55	32.8%	338	100%	
2013	2	0.7%	36	11.8%	27	8.8%	107	35.0%	38	12.4%	1	5	8	7	20	55	31.4%	306	100%	
2014	5	1.8%	31	11.2%	28	10.1%	92	33.2%	35	12.6%	2	6	6	9	24	39	31.0%	277	100%	
2015	1	0.4%	34	13.5%	28	11.2%	96	38.2%	35	13.9%	2	0	5	11	22	17	22.7%	251	100%	
2016	5	1.9%	41	15.8%	18	6.9%	97	37.3%	29	11.2%	1	3	10	9	20	27	26.9%	260	100%	
2017	3	1.2%	24	9.5%	17	6.7%	99	39.1%	35	13.8%	0	3	2	6	28	36	29.6%	253	100%	
2018	4	1.7%	28	11.8%	14	5.9%	94	39.5%	24	10.1%	1	2	6	4	32	29	31.1%	238	100%	
2019	6	2.8%	22	10.2%	17	7.9%	68	31.5%	32	14.8%	1	2	5	5	21	37	32.9%	216	100%	
2020	5	2.6%	17	8.8%	27	13.9%	58	29.9%	38	19.6%	0	2	8	2	15	22	25.3%	194	100%	
合計	65	1.1%	833	14.3%	583	10.0%	1,707	29.3%	921	15.8%	44	81	154	1,440			29.5%	5,828	100%	
※1	113,027		8,535,606		4,842,172		2,830,145		14,163,147		1,883,480		23,040,596						55,408,173	
※2	57.51		9.76		12.04		60.31		6.50		2.34		7.27						11.10	
男性	4	2.2%	16	8.9%	27	15.0%	57	31.7%	37	20.6%	0	2	3	2	12	20	21.7%	180	100%	
女性	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.1%	0	0	5	0	3	2	71.4%	14	100%	

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～2020年度)

2 職種別

年度	専門技術職	管理職	事務職	販売職	サービス	運輸・通信職	技能職	その他	合計
2011	37 11.9%	32 10.3%	27 8.7%	30 9.7%	32 10.3%	89 28.7%	49 15.8%	14 4.5%	310 100.0%
2012	62 18.3%	26 7.7%	30 8.9%	39 11.5%	36 10.7%	86 25.4%	43 12.7%	16 4.7%	338 100.0%
2013	37 12.1%	27 8.8%	26 8.5%	38 12.4%	27 8.8%	95 31.0%	47 15.4%	9 2.9%	306 100.0%
2014	44 15.9%	37 13.4%	15 5.4%	26 9.4%	30 10.8%	88 31.8%	28 10.1%	9 3.2%	277 100.0%
2015	33 13.1%	27 10.8%	15 6.0%	34 13.5%	20 8.0%	88 35.1%	30 12.0%	4 1.6%	251 100.0%
2016	30 11.5%	26 10.0%	10 3.8%	23 8.8%	23 8.8%	90 34.6%	50 19.2%	8 3.1%	260 100.0%
2017	25 9.9%	22 8.7%	15 5.9%	29 11.5%	36 14.2%	89 35.2%	23 9.1%	14 5.5%	253 100.0%
2018	21 8.8%	20 8.4%	15 6.3%	15 6.3%	33 13.9%	88 37.0%	32 13.4%	14 5.9%	238 100.0%
2019	26 12.0%	20 9.3%	6 2.8%	21 9.7%	26 12.0%	68 31.5%	36 16.7%	13 6.0%	216 100.0%
2020	27 13.9%	12 6.2%	13 6.7%	23 11.9%	23 11.9%	60 30.9%	30 15.5%	6 3.1%	194 100.0%
合計	810 13.9%	759 13.0%	553 9.5%	587 10.1%	529 9.1%	1,616 27.7%	744 12.8%	230 3.9%	5,828 100.0%
男性	26 14.4%	11 6.1%	12 6.7%	21 11.7%	17 9.4%	59 32.8%	29 16.1%	5 2.8%	180 100.0%
女性	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	6 42.9%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	14 100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

3 年齢別

年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	生存	死亡	男性	女性
2011	7 2.3%	29 9.4%	95 30.6%	119 38.4%	60 19.4%	189 61.0%	121 39.0%	297 95.8%	13 4.2%
2012	9 2.7%	56 16.6%	113 33.4%	118 34.9%	42 12.4%	215 63.6%	123 36.4%	323 95.6%	15 4.4%
2013	13 4.2%	43 14.1%	92 30.1%	108 35.3%	50 16.3%	173 56.5%	133 43.5%	298 97.4%	8 2.6%
2014	7 2.5%	39 14.1%	93 33.6%	111 40.1%	27 9.7%	156 56.3%	121 43.7%	262 94.6%	15 5.4%
2015	6 2.4%	36 14.3%	80 31.9%	91 36.3%	38 15.1%	155 61.8%	96 38.2%	240 95.6%	11 4.4%
2016	4 1.5%	34 13.1%	90 34.6%	99 38.1%	33 12.7%	153 58.8%	107 41.2%	249 95.8%	11 4.2%
2017	3 1.2%	24 9.5%	97 38.3%	97 38.3%	32 12.6%	161 63.6%	92 36.4%	236 93.3%	17 6.7%
2018	4 1.6%	20 7.9%	85 33.6%	88 34.8%	41 16.2%	171 67.6%	82 32.4%	244 96.4%	9 3.6%
2019	1 0.5%	15 6.9%	67 31.0%	91 42.1%	42 19.4%	130 60.2%	86 39.8%	206 95.4%	10 4.6%
2020	4 2.1%	17 8.8%	64 33.0%	65 33.5%	44 22.7%	127 65.5%	67 34.5%	180 92.8%	14 7.2%
合計	184 3.2%	836 14.3%	1,809 31.0%	2,227 38.2%	772 13.2%	3,406 58.4%	2,422 41.6%	3,036 52.1%	152 2.6%
男性	3 1.7%	17 9.4%	60 33.3%	61 33.9%	39 21.7%	117 65.0%	63 35.0%	180 100%	
女性	1 7.1%	0 0.0%	4 28.6%	4 28.6%	5 35.7%	10 71.4%	4 28.6%		14 100%

4 生死別

5 男女別

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表6 精神障害の認定事例の分析(年度「合計」は2000～2020年度分の合計、男女別は2020年度)

1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		製造業		建設業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	情報通信業	宿泊業、飲食サービス業	上記以外の事業	左6業種計	合計	
2011	5	1.5%	59	18.2%	35	10.8%	27	8.3%	41	12.6%	8	11	39	13	25	62	48.6%	325	100%
2012	7	1.5%	93	19.6%	22	4.6%	52	10.9%	66	13.9%	12	13	52	35	30	93	49.5%	475	100%
2013	7	1.6%	78	17.9%	34	7.8%	45	10.3%	65	14.9%	15	13	54	22	24	79	47.5%	436	100%
2014	6	1.2%	81	16.3%	37	7.4%	63	12.7%	71	14.3%	7	10	60	32	38	92	48.1%	497	100%
2015	6	1.3%	71	15.0%	36	7.6%	57	12.1%	65	13.8%	14	19	47	30	29	98	50.2%	472	100%
2016	7	1.4%	91	18.3%	54	10.8%	45	9.0%	57	11.4%	11	10	80	27	33	83	49.0%	498	100%
2017	3	0.6%	87	17.2%	51	10.1%	62	12.3%	65	12.8%	10	8	82	34	33	71	47.0%	506	100%
2018	2	0.4%	82	17.6%	45	9.7%	51	11.0%	68	14.6%	8	13	70	23	27	76	46.7%	465	100%
2019	3	0.6%	90	17.7%	41	8.1%	50	9.8%	74	14.5%	6	12	78	31	48	76	49.3%	509	100%
2020	8	1.3%	100	16.4%	43	7.1%	63	10.4%	63	10.4%	12	11	148	27	39	94	49.3%	509	100%
合計	66	1.0%	1,194	18.0%	591	8.9%	699	10.5%	895	13.5%	177	173	914	1,937			6,038	100%	
※1	113,027		8,535,606		4,842,172		2,830,145		14,163,147		1,883,480		23,040,596					55,408,173	
※2	58.39		13.99		12.21		24.70		6.32		9.40		13.12					12.02	
男性	6	1.7%	78	22.2%	41	11.6%	49	13.9%	33	9.4%	5	6	29	18	26	61	41.2%	352	100%
女性	2	0.8%	22	8.6%	2	0.8%	14	5.5%	30	11.7%	7	5	119	9	13	33	72.7%	256	100%

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～2020年度)

2 職種別

年度	専門技術職	管理職	事務職	販売職	サービス	運輸・通信職	技能職	その他	合計
2011	78 24.0%	21 6.5%	59 18.2%	40 12.3%	38 11.7%	18 5.5%	64 19.7%	7 2.2%	325 100.0%
2012	117 24.6%	26 5.5%	101 21.3%	54 11.4%	57 12.0%	33 6.9%	82 17.3%	5 1.1%	475 100.0%
2013	104 23.9%	18 4.1%	86 19.7%	42 9.6%	51 11.7%	30 6.9%	90 20.6%	15 3.4%	436 100.0%
2014	110 22.1%	49 9.9%	99 19.9%	53 10.7%	63 12.7%	31 6.2%	86 17.3%	6 1.2%	497 100.0%
2015	114 24.2%	44 9.3%	93 19.7%	48 10.2%	53 11.2%	37 7.8%	73 15.5%	10 2.1%	472 100.0%
2016	115 23.1%	30 6.0%	81 16.3%	63 12.7%	54 12.9%	32 6.4%	102 20.5%	11 2.2%	498 100.0%
2017	130 25.7%	40 7.9%	66 13.0%	50 9.9%	70 13.8%	42 8.3%	105 20.8%	3 0.6%	506 100.0%
2018	118 25.4%	34 7.3%	59 12.7%	62 13.3%	59 12.7%	40 8.6%	87 18.7%	6 1.3%	465 100.0%
2019	137 26.9%	29 5.7%	79 15.5%	60 11.8%	81 15.9%	38 7.5%	78 15.3%	7 1.4%	509 100.0%
2020	173 28.5%	29 4.8%	83 13.7%	65 10.7%	91 15.0%	43 7.1%	112 18.4%	12 2.0%	608 100.0%
合計	1,699 25.6%	515 7.7%	1,111 16.7%	741 11.1%	784 11.8%	488 7.3%	1,196 18.0%	112 1.7%	6,646 100.0%
男性	84 23.9%	23 6.5%	39 11.1%	36 10.2%	36 10.2%	34 9.7%	90 25.6%	10 2.8%	352 100.0%
女性	89 4.0%	6 2.3%	44 17.2%	29 11.3%	55 21.5%	9 3.5%	22 8.6%	2 0.8%	256 100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

3 年齢別

年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	自殺	自殺以外	男性	女性
2011	74 22.8%	112 34.5%	71 21.8%	56 17.2%	12 3.7%	66 20.3%	259 79.7%	225 69.2%	100 30.8%
2012	107 22.5%	149 31.4%	146 30.7%	50 10.5%	23 4.8%	93 19.6%	382 80.4%	348 73.3%	127 26.7%
2013	81 18.6%	161 36.9%	106 24.3%	69 15.8%	19 4.4%	157 36.0%	279 64.0%	289 66.3%	147 33.7%
2014	113 22.7%	138 27.8%	140 28.2%	86 17.3%	20 4.0%	99 19.9%	398 80.1%	347 69.8%	150 30.2%
2015	89 18.9%	137 29.0%	147 31.1%	85 18.0%	14 3.0%	93 19.7%	379 80.3%	326 69.1%	146 30.9%
2016	116 23.3%	136 27.3%	144 28.9%	82 16.5%	20 4.0%	84 16.9%	414 83.1%	352 70.7%	146 29.3%
2017	120 23.7%	131 25.9%	158 31.2%	82 16.2%	15 3.0%	98 19.4%	408 80.6%	346 68.4%	160 31.6%
2018	98 21.1%	122 26.2%	145 31.2%	81 17.4%	19 4.1%	76 16.3%	389 83.7%	302 64.9%	163 35.1%
2019	98 21.1%	122 26.2%	145 31.2%	81 17.4%	19 4.1%	76 16.3%	389 83.7%	286 61.5%	179 38.5%
2020	139 22.9%	169 27.8%	174 28.6%	103 16.9%	23 3.8%	81 13.3%	527 86.7%	352 57.9%	256 42.1%
合計	1,490 22.4%	1,982 29.8%	1,797 27.0%	1,066 16.0%	311 4.7%	1,484 22.3%	5,162 77.7%	3,343 50.3%	1,654 24.9%
男性	66 18.8%	103 29.3%	100 28.4%	69 19.6%	14 4.0%	77 21.9%	275 78.1%	352 100%	
女性	73 28.5%	66 25.8%	74 28.9%	34 13.3%	9 3.5%	4 1.6%	252 98.4%		256 100%

4 自殺事例

5 男女別(2003～10年度欠)

表7-1 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い業種(中分類、上位15業種、2009～2019年度のみ該当の22業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	1	55	1	61	1	83	1	85	1	89
卸売業、小売業	飲食料品小売業	2	16	4	11	9	6	4	11		
建設業	総合工事業	3	12	5	10	6	7	6	8	3	8
建設業	設備工事業	4	11	12	4	6	7	8	6		
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	5	8	3	13	2	24	2	19	2	14
サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	6	7	2	15	3	10	3	16	3	8
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	7	6	9	6	10	5	6	8		
製造業	食料品製造業	7	6	6	7	10	5	12	4	13	5
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	7	6								
卸売業、小売業	各種商品小売業	10	5					10	5	3	8
卸売業、小売業	機械器具小売業	10	5					14	3		
建設業	識別工事業(設備工事業を除く)	12	4	15	3						
製造業	電気機械器具製造業	12	4	15	3	15	3	8	6		
卸売業、小売業	飲食料品卸売業	12	4	15	3	5	8			6	7
漁業	漁業(水産養殖業を除く)	15	3					14	3		
製造業	生産用機械器具製造業	15	3							13	5
卸売・小売業	その他の小売業	15	3					14	3	6	7
サービス業(他に分類されないもの)	政治・経済・文化団体	15	3								
卸売業、小売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業			6	7						
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)			6	7	15	3	14	3		
運輸業、郵便業	道路旅客運送業			10	5	4	9	5	10	6	7
サービス業(他に分類されないもの)	廃棄物処理業			10	5						

表7-2 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い職種(中分類、上位15職種、2009～2019年度のみ該当の17職種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	1	58	1	67	1	85	1	89	1	89
販売従事者	商品販売従事者	2	19	4	13	8	8	4	14	4	13
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	3	14	4	13	6	10	7	10	7	8
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	4	11	3	14	2	20	3	18	3	14
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	5	10	2	15	3	16	2	21	2	22
生産工程従事者	機械整備・修理従事者	6	8								
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	7	7	9	6	5	11	7	10	11	6
事務従事者	一般事務従事者	8	5	14	3	13	4	13	4	12	5
建設・採掘従事者	電気工事従事者	8	5								
事務従事者	営業・販売事務従事者	10	4			10	6				
販売従事者	営業職業従事者	10	4	7	8	9	7	4	14	5	10
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	10	4	6	11	4	13	10	6	15	4
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発)	13	3					12	5		
サービス職業従事者	介護サービス従事者	13	3								
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	13	3	9	6	11	5	10	6	7	8
建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	13	3	14	3			15	3	7	8
建設・採掘従事者	土木作業従事者	13	3							15	4
保安職業従事者	その他の保安職業従事者			7	8	6	10	6	11	15	4
専門的・技術的職業従事者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師			11	5					12	5
運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者			11	5						
管理的職業従事者	その他の管理的職業従事者			13	4						
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者			14	3			13	4	10	7
農林漁業従事者	農業従事者			14	3	15	3	15	3		

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表8-1 精神障害の支給決定件数の多い業種(中分類、上位15業種、2009～2016年度のみ該当の8業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	1	79	1	48	2	35	2	41	1	46
医療、福祉	医療業	2	69	2	30	2	35	2	41	2	32
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	3	32	3	29	1	37	1	45	4	26
建設業	総合工事業	4	27	4	28	4	23	4	25	3	27
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	5	23	4	28	5	20	6	21	5	26
製造業	電気機械器具製造業	6	15					13	9	15	9
製造業	輸送用機械器具製造業	6	15	9	13	13	11	10	12	7	17
専門サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	6	15	10	12	13	11			12	11
製造業	金属製品製造業	9	14	11	11	11	12			15	9
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	9	14	6	18			11	10		
情報通信業	情報サービス業	11	13	7	16	7	18	7	19	6	18
運輸業、郵便業	道路旅客運送業	12	12	14	10						
卸売業、小売業	飲食料品小売業	12	12							12	11
サービス業(他に分類されないもの)	廃棄物処理業	12	12								
卸売業、小売業	その他の小売業	15	11	8	15	10	13	11	10	12	11
卸売業、小売業	各種商品小売業			11	11			8	16		
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業			11	11			13	9		
製造業	食料品製造業			14	10	8	17	9	14	10	12
卸売業、小売業	機械器具小売業			14	10	6	19				
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)			14	10	11	12	15	8		
建設業	設備工事業					9	15	5	23	8	14
生活関連サービス業、娯楽業	娯楽業					13	11				
卸売業、小売業	機械器具卸売業							15	8		
建設業	職別工事業(設備工事業を除く)									9	13

表8-2 精神障害の支給決定件数の多い職種(中分類、上位15職種、2009～2017年度のみ該当の8職種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
		順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
事務作業	一般事務従事者	1	57	1	49	1	41	1	48	1	47
専門的・技術的職業従事者	保健師、授産師、看護師	2	45	13	15	7	22	10	21	14	13
サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	3	37	6	26	8	20	11	20	9	20
販売従事者	営業職業従事者	4	35	7	25	2	38	4	28	2	37
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	5	34	2	36	3	35	2	38	4	26
販売従事者	商品販売従事者	6	30	3	33	5	23	6	22	5	25
専門的・技術的職業従事者	社会福祉専門職業従事者	7	27	12	16					10	17
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	8	23	8	24	4	32	3	35	3	29
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	9	19	4	29	11	16				
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	10	18	5	27	5	23	6	22	7	22
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	11	17	10	18	12	13	6	22	12	16
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	12	16							12	16
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発)	13	15	15	13						
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	13	15	9	23	9	19	6	22	6	24
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	13	15	15	13	12	13				
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発を除く)			11	17	14	11				
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者			13	15	10	17	5	23	10	17
運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者					14	11				
建設・採掘従事者	電気工事従事者							12	18		
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者							13	17	7	22
建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)							14	13	14	13

表9 脳・心臓疾患の時間外労働時間数別支給決定件数(年度「合計」は2015～2020年度の合計)

区分	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		合計	割合	死亡 合計	割合
	うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡					
異常な出来事への遭遇または短期間の加重業務	4	2	15	2	16	3	16	7	77	5.5%	17	3.2%
評価期間1か月で100時間以上	86	29	97	33	66	29	54	15	461	32.6%	157	29.6%
評価期間2～6か月で1か月平均80時間以上	145	54	108	39	108	46	103	40	749	53.0%	308	58.1%
上記以外(労働時間以外の負荷要因を認めたもの)	18	7	18	8	26	8	21	5	125	8.9%	48	9.1%
合計	253	92	238	82	216	86	194	67	1,412	100.0%	530	100.0%

注1 厚生労働省発表データを編集部で加工したもの。

表10 精神障害の時間外労働時間数(1か月平均)別支給決定件数(年度「合計」は2007～2020年度の合計)

区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		合計	割合	自殺 合計	割合
	うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺					
20時間未満	84	5	75	7	82	8	68	8	68	3	1,043	17.8%	2,014	17.6%
20時間以上～40時間未満	43	8	35	10	30	4	33	5	40	7	403	6.9%	786	6.9%
40時間以上～60時間未満	41	10	35	10	37	8	31	8	45	11	388	6.6%	765	6.7%
60時間以上～80時間未満	24	3	33	10	27	6	35	8	26	13	302	5.1%	587	5.1%
80時間以上～100時間未満	23	11	33	11	30	9	29	10	28	12	360	6.1%	693	6.0%
100時間以上～120時間未満	49	12	41	12	61	16	63	19	56	10	652	11.1%	1,265	11.0%
120時間以上～140時間未満	38	8	35	10	34	10	45	13	24	6	434	7.4%	851	7.4%
140時間以上～160時間未満	19	5	26	9	17	5	9	1	12	6	227	3.9%	442	3.9%
160時間以上	52	19	49	12	35	6	36	7	30	6	497	8.5%	978	8.5%
その他	125	3	144	7	112	4	160	9	279	7	1,564	26.6%	3,091	26.9%
合計	498	84	506	98	465	76	509	88	608	81	5,870	100.0%	11,472	100.0%

注1 その他の件数は、出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数である。

2 発症直前の1か月におおむね160時間を超えるような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る(編集部)。

3 出来事の前後100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る(編集部)。

表11 脳・心臓疾患の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～2020年度の合計)

区分	年度	2018年度				2019年度				2020年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 死亡 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
		うち死亡		うち死亡	うち死亡		うち死亡		うち死亡	うち死亡		うち死亡					
正規職員・従業員	555	187	212	72	520	199	193	79	513	165	171	59	2,986	92.8%	1,172	94.0%	
契約社員	15	3	2	0	23	6	3	1	18	8	2	1	28	0.9%	7	0.6%	
派遣労働者	10	3	4	2	20	6	2	1	13	4	0	0	27	0.8%	9	0.7%	
パート・アルバイト	59	16	11	4	59	13	8	1	59	15	6	2	65	2.0%	20	1.6%	
その他(特別加入者等)	50	8	9	4	52	14	10	4	62	19	15	5	110	3.4%	39	3.1%	
合計	689	217	238	82	674	238	216	86	665	211	194	67	3,216	100.0%	1,247	100.0%	

表12 精神障害の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～2020年度の合計)

年度		2018年度				2019年度				2020年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 自殺 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
区分		うち自殺		うち自殺	うち自殺		うち自殺		うち自殺	うち自殺		うち自殺					
正規職員・従業員	1,216	180	414	69	1,304	170	449	81	1,551	166	527	75	4,737	88.9%	916	94.5%	
契約社員	73	5	9	3	87	4	15	2	102	3	24	2	162	3.0%	15	1.5%	
派遣労働者	43	1	8	1	48	2	10	1	61	3	11	1	86	1.6%	11	1.1%	
パート・アルバイト	105	7	24	2	130	6	32	2	157	2	38	0	283	5.3%	11	1.1%	
その他(特別加入者等)	24	6	10	1	17	3	3	2	35	5	8	3	59	1.1%	16	1.7%	
合計	1,461	199	465	76	1,586	185	509	88	1,906	179	608	81	5,327	100.0%	969	100.0%	

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表13 精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧(「年度合計」は2009～2020年度の合計)

出来事の種類	具体的な出来事 注1	2018年度				2019年度				2020年度				年度合計		
		決定件数		うち支給		決定件数		うち支給		決定件数		うち支給		決定件数	うち支給決定	認定率
		自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺	自殺			
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	86	6	36	4	72	2	28	2	127	2	50	1	1,024	400	39.1%
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	92		56		94	1	55		120	2	83	1	1,072	644	60.1%
2 仕事の失敗、過重責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした	5		2		10	2	5	2	7		2		80	34	42.5%
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	26	7	4	1	21	3	7		27	8	6	4	271	88	32.5%
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	12	2	4		9	6	5	4	9	3	4	2	129	49	38.0%
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	1		1		4								36	11	30.6%
	業務に関し、違法行為を強要された	9		2		12		1		8		4		105	23	21.9%
	達成困難なノルマが課された	14	1	4	1	19	4	4	1	16	4	1	1	150	46	30.7%
	ノルマが達成できなかった	9	3	1	1	6	1	1	1	3				91	20	22.0%
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	12	4	3	2	11	3	5	2	9	2	3	1	97	41	42.3%
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	13	2	2	1	11	3	4	2	9	2			86	25	29.1%
	顧客や取引先からクレームを受けた	21	3	5	1	29	4	5	2	42	5	11	2	333	94	28.2%
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	2				1								14	2	14.3%
	上司が不在になることにより、その代行を任された	2		1		3		2		4				24	5	20.8%
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	181	35	69	14	207	49	68	20	190	44	58	21	1,903	759	39.9%
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	68	21	45	14	54	11	32	7	52	7	31	5	562	348	61.9%
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	43	15	25	9	63	18	42	12	64	17	41	12	420	276	65.7%
	勤務形態に変化があった	8	3			1		1		1				38	3	7.9%
	仕事のペース、活動の変化があった	3		1		2				3				33	1	3.0%
4 役割・地位の変化等	退職を強要された	19		3		26	1	6		19	2	5	2	308	75	24.4%
	配置転換があった	54	12	8	2	55	8	13	5	63	9	6	2	646	116	18.0%
	転勤をした	21	10	7	4	14	6	5	3	21	9	5	3	224	56	25.0%
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	9	1	2		10	3	5	2	12	2	4	2	92	30	32.6%
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	7	3	1	1	12		2		11	1	3		74	14	18.9%
	自分の昇格・昇進があった	8	5	2	1	4				4	1			93	12	12.9%
	部下が減った	2	1	1		1								18	3	16.7%
	早期退職制度の対象となった					1				1				6	0	0.0%
5 パワーハラスメント	非正規社員である自分の契約満了が迫った	3				3				2				15	0	0.0%
	上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた 注2									180	15	99	10	180	99	55.0%
6 対人関係	同僚等から、暴行又は(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた 注3	178	18	69	7	174	16	79	8	128	4	71	2	1,542	715	46.4%
	上司とのトラブルがあった	255	30	18	7	294	16	21	6	388	20	14	3	2,969	235	7.9%
	同僚とのトラブルがあった	69	2	2		91	4	5		89	1	7	1	608	26	4.3%
	部下とのトラブルがあった	18	2	3	2	13	1	1		16	1	2		104	18	17.3%
	理解してくれていた人の異動があった	5	1			5	2	1		2				26	2	7.7%
	上司が替わった	2				5	1	1						36	4	11.1%
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された	1								1				17	0	0.0%
7 セクシュアルハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	54		33		84		42		90		44		590	304	51.5%
8 特別な出来事 注4		55	4	55	4	63	9	63	9	54	6	54	6	731	725	99.2%
9 その他 注5		94	8			102	11			134	12			1,116	30	2.7%
合 計		1,461	199	465	76	1,586	185	509	88	1,906	179	608	81	15,863	5,333	33.6%

注1 「具体的な出来事」は、平成23年12月26日付け基発1226第1号「心理的負担による精神障害の認定基準について」別表第1による(令和2年8月21日付け基発0821第4号による改正後のもの)。／注2 「上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた」は、令和2年5月29日付け基発0529第1号により新規に追加されたものである。／注3 「同僚等から、暴行又は(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた」は、令和2年5月29日付け基発0529第1号により修正された項目で、令和2年度においては改正前の認定基準における具体的な出来事「(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた」で評価した件数も含むものである。注4 「特別な出来事」は、心理的負担が「極度のもの等の件数である。／注5 「その他」は、評価の対象となる出来事が認められなかったもの等の件数である。／注6 自殺は、未遂を含む件数である。

表13-2 男女別・精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧(「年度合計」は2014～2020年度の合計)

出来事の種類	具体的な出来事 注1	女性						男性							
		2020年度			年度合計			2020年度			年度合計				
		決定件数		うち支給 自費	決定 件数	うち 支給 決定	認定 率	決定件数		うち支給 自費	決定 件数	うち 支給 決定	認定 率		
		自費	自費					自費	自費						
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	38		8	194	45	23.2%	89	2	42	1	429	214	49.9%	
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	65	1	43	376	235	62.5%	55	1	40	1	289	192	66.4%	
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした	2		1	10	4	40.0%	5	2	1		37	16	43.2%	
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	11		1	52	12	23.1%	16	3	5	4	139	49	35.3%	
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	1		1	20	8	40.0%	8	6	3	2	49	23	46.9%	
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた				2	1	50.0%					11	1	9.1%	
	業務に関し、違法行為を強要された	3		2	35	7	20.0%	5		2		40	9	22.5%	
	達成困難なノルマが課された	6			24	2	8.3%	10	4	1	1	80	20	25.0%	
	ノルマが達成できなかった	3			15	1	6.7%					34	8	23.5%	
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	2		1	14	6	42.9%	7	2	2	1	39	14	35.9%	
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	3			21	4	19.0%	6	2			39	10	25.6%	
	顧客や取引先からクレームを受けた	23		5	103	16	15.5%	19	5	6	2	105	35	33.3%	
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた				3	0	0.0%					3	1	33.3%	
上司が不在になることにより、その代行を任された	2			7	2	28.6%	2				11	2	18.2%		
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	58	2	17	332	93	28.0%	132	42	41	21	870	354	40.7%	
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	8	1	3	53	36	67.9%	44	6	28	5	380	243	63.9%	
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	15	2	11	66	45	68.2%	49	15	30	10	303	198	65.3%	
	勤務形態に変化があった	1			11	0	0.0%					13	2	15.4%	
	仕事のペース、活動の変化あった	2			8	1	12.5%	1				5	0	0.0%	
4 役割・地位の変化等	退職を強要された	5			68	14	20.6%	14	2	5	2	111	27	24.3%	
	配置転換があった	23	1		126	12	9.5%	40	8	6	2	275	63	22.9%	
	転勤をした	3		1	12	1	8.3%	18	9	4	3	91	30	33.0%	
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	5		1	21	3	14.3%	7	2	3	2	31	13	41.9%	
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	4		1	13	2	15.4%	7	1	2		33	8	24.2%	
	自分の昇格・昇進があった	1			11	0	0.0%	3	1			32	5	15.6%	
	部下が減った				4	1	25.0%					6	2	33.3%	
	早期退職制度の対象となった				0	0		1				2	0	0.0%	
	非正規社員である自分の契約満了が迫った				3	0	0.0%	2				9	0	0.0%	
5 パワーハラスメント	上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた 注2	82	2	43	2	82	43	52.4%	98	13	56	8	98	56	57.1%
6 対人関係	同僚等から、暴行又は(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた 注3	80	1	45		492	203	41.3%	48	3	26	2	667	307	46.0%
	上司とのトラブルがあった	211	5	2		935	41	4.4%	177	15	12	3	1,067	100	9.4%
	同僚とのトラブルがあった	57		5		267	12	4.5%	32	1	2	1	179	7	3.9%
	部下とのトラブルがあった	7		1		34	4	11.8%	9	1	1		41	4	9.8%
	理解してくれていた人の異動があった					7	1	14.3%	2				11	1	9.1%
	上司が替わった					5	1	20.0%					7	1	14.3%
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された	1				3	0	0.0%					6	0	0.0%
7 セクシュアルハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	85		41		419	229	54.7%	5		3		14	5	35.7%
8 特別な出来事 注4		23		23		139	137	98.6%	31	6	31	6	315	313	99.4%
9 その他 注5		57	2			226	0	0.0%	77	10			382	0	0.0%
合 計		887	17	256	4	4,213	1,222	29.0%	1,019	162	352	77	6,253	2,333	37.3%

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表14 脳血管疾患の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～2020年度合計)								10万人当「合計」		認定率②(「合計」は2009～2020年度平均)							
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	順位	※	順位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	順位
北海道	5	11	5	7	4	6	149	7	0.36	18	31.3%	57.9%	55.6%	43.8%	44.4%	33.3%	48.9%	11
青 森	1	1		1	1		20	41	0.22	39	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	60.0%	4
岩 手	2	2	1	1			21	39	0.22	38	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%		55.6%	5
宮 城	8	4	2			1	82	12	0.45	9	53.3%	44.4%	40.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	17
秋 田	1						11	46	0.15	47	100.0%	0.0%			0.0%	0.0%	50.0%	10
山 形					3		21	40	0.26	33	0.0%	0.0%	0.0%		60.0%	0.0%	33.3%	37
福 島	2	1	5	3	4		45	21	0.27	32	20.0%	33.3%	71.4%	75.0%	36.4%	0.0%	40.0%	22
茨 城	2	1		7	4	3	68	14	0.32	25	50.0%	11.1%	0.0%	58.3%	57.1%	42.9%	38.4%	27
栃 木	2	5	5		2	3	47	20	0.30	29	66.7%	71.4%	100.0%	0.0%	66.7%	50.0%	64.3%	2
群 馬	2	7	4		2	1	54	17	0.33	24	66.7%	87.5%	57.1%	0.0%	22.2%	25.0%	47.9%	12
埼 玉	7	8	11	6	7	4	164	5	0.37	16	25.9%	44.4%	37.9%	25.0%	33.3%	14.3%	32.5%	41
千 葉	4	8	6	4	7	2	118	9	0.32	27	25.0%	61.5%	46.2%	30.8%	63.6%	18.2%	42.3%	20
東 京	19	17	20	22	18	15	568	1	0.20	43	33.9%	25.4%	31.7%	31.0%	26.5%	23.4%	36.0%	33
神奈川	13	11	8	4	7	14	262	3	0.44	10	44.8%	31.4%	25.8%	11.1%	20.0%	38.9%	35.4%	34
新 潟		1		1	1	4	36	27	0.19	45	0.0%	33.3%		100.0%	25.0%	80.0%	36.4%	32
富 山		1	1			1	27	34	0.28	30	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	55.0%	7
石 川		1	1		1		18	42	0.19	46	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	38
福 井		1	1			1	16	44	0.23	36	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	23
山 梨			1	2		1	16	45	0.27	31	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%		33.3%	30.4%	44
長 野	2	2	1	2	4	2	34	30	0.20	41	50.0%	28.6%	25.0%	33.3%	40.0%	28.6%	33.3%	39
岐 阜	2	1	1		3		32	33	0.20	42	66.7%	16.7%	33.3%	0.0%	60.0%	0.0%	31.9%	42
静 岡	5	4	4	5	3	2	78	13	0.25	35	71.4%	40.0%	57.1%	45.5%	27.3%	16.7%	46.9%	14
愛 知	16	9	5	7	13	4	170	4	0.23	37	76.2%	40.9%	23.8%	53.8%	50.0%	16.0%	42.6%	19
三 重	3		5	1	5	3	49	19	0.35	20	50.0%	0.0%	71.4%	20.0%	55.6%	30.0%	34.2%	36
滋 賀	3	1	3	3	1		57	16	0.56	4	75.0%	100.0%	42.9%	50.0%	50.0%	0.0%	55.1%	6
京 都	6	7	2	3	4	2	109	10	0.51	7	40.0%	33.3%	20.0%	17.6%	23.5%	16.7%	28.9%	47
大 阪	14	17	22	25	10	17	385	2	0.39	15	26.9%	33.3%	38.6%	40.3%	27.0%	39.5%	35.2%	35
兵 庫	9	6	11	7	6	4	160	6	0.40	12	50.0%	37.5%	55.0%	41.2%	27.3%	25.0%	38.3%	28
奈 良		1	2	2		2	35	28	0.52	6	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	40.0%	40.0%	24
和歌山	4	1	2	1		1	39	24	0.60	3	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	63.6%	3
鳥 取		1		1		1	17	43	0.43	11	0.0%	100.0%		100.0%		100.0%	75.0%	1
島 根		1	1				10	47	0.19	44		50.0%	33.3%	0.0%			54.5%	8
岡 山	2	1	3	2	1	2	42	22	0.26	34	40.0%	16.7%	50.0%	66.7%	50.0%	33.3%	36.7%	30
広 島	4	1	3	5	4	2	106	11	0.40	13	36.4%	25.0%	50.0%	71.4%	30.8%	28.6%	44.3%	16
山 口	1	4	1	1			24	36	0.21	40	25.0%	57.1%	25.0%	25.0%	0.0%		31.8%	43
徳 島	2	2		2	1	1	35	29	0.68	2	100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	20.0%	50.0%	38.8%	25
香 川			1	1	1		26	35	0.32	28	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	33.3%	0.0%	28.9%	46
愛 媛		1			3	2	38	25	0.36	19	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	75.0%	40.0%	41.0%	21
高 知	1	1	1	2		2	38	26	0.73	1	25.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	66.7%	47.2%	13
福 岡	10	4	6	4	5	2	146	8	0.33	23	71.4%	44.4%	31.6%	30.8%	26.3%	22.2%	44.6%	15
佐 賀		2	1	2			22	38	0.36	17	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	42.9%	18
長 崎	5	2	2		2	3	50	18	0.55	5	62.5%	22.2%	33.3%	0.0%	28.6%	50.0%	38.2%	29
熊 本	3	2	4	2	5		63	15	0.50	8	75.0%	33.3%	80.0%	40.0%	50.0%	0.0%	38.8%	26
大 分			2	1		1	34	31	0.40	14	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	40
宮 崎	1	2	2	1		1	24	37	0.32	26	20.0%	40.0%	40.0%	50.0%		33.3%	36.6%	31
鹿児島			3	1		2	40	23	0.35	21	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	52.0%	9
沖 縄	1	1		3	3	1	34	32	0.35	22	25.0%	16.7%	0.0%	21.4%	37.5%	20.0%	29.6%	45
合 計	162	154	159	142	135	113	3,640		0.31		39.7%	36.0%	38.7%	33.3%	31.5%	28.0%	38.8%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり年平均支給決定件数

表15 虚血性心疾患等の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～2020年度合計)								10万人当「合計」		認定率②(「合計」は2009～2020年度平均)							
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	順位	※	順位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	順位
北海道	2	5	8	6	9	5	99	6	0.24	19	15.4%	71.4%	72.7%	54.5%	45.0%	33.3%	45.2%	18
青森	2	1					13	42	0.14	42	66.7%	100.0%	0.0%		0.0%		50.0%	11
岩手	2	3	1	1			14	39	0.15	41	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		0.0%	75.0%	3
宮城	1	5	5	2	1	1	54	12	0.30	6	20.0%	62.5%	62.5%	50.0%	33.3%	25.0%	44.6%	20
秋田	1				2		12	44	0.17	35	50.0%	0.0%		0.0%	66.7%		46.2%	17
山形	1	1	2				15	38	0.19	31	33.3%	100.0%	100.0%		0.0%	0.0%	40.0%	27
福島	1	2	1	1	2	1	35	15	0.21	24	20.0%	40.0%	20.0%	33.3%	50.0%	20.0%	35.3%	32
茨城	4	4	2	2	4	3	50	13	0.24	20	57.1%	80.0%	40.0%	40.0%	66.7%	50.0%	53.2%	8
栃木	3		3	2	2		26	24	0.17	36	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	53.3%	7
群馬	3	5	3	1		2	48	14	0.29	8	100.0%	55.6%	60.0%	25.0%		33.3%	48.9%	12
埼玉	3	3	4	8	3	11	106	5	0.24	18	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	20.0%	45.8%	40.4%	26
千葉	1	3	4	4	3	3	70	9	0.19	30	16.7%	23.1%	44.4%	44.4%	37.5%	42.9%	36.2%	31
東京	16	12	13	13	2	12	321	1	0.11	46	36.4%	32.4%	37.1%	33.3%	5.3%	26.1%	38.0%	29
神奈川	6	7	6	1	6	3	136	3	0.23	22	22.2%	29.2%	28.6%	5.0%	27.3%	17.6%	30.5%	40
新潟	2	4		2	3		30	20	0.16	38	100.0%	57.1%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	44.7%	19
富山	1	1	1	2	3	3	27	23	0.28	9	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	75.0%	76.9%	2
石川	1	2		3	1	1	21	28	0.22	23	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	50.0%	61.5%	6
福井		1		2	2	2	14	40	0.20	26		100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	72.2%	4
山梨			1	2	1	1	22	27	0.38	1			100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	52.2%	9
長野	3	1	2	1	1		18	32	0.11	47	75.0%	50.0%	66.7%	25.0%	20.0%	0.0%	28.9%	44
岐阜	1	3				1	18	33	0.11	45	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	27.6%	46
静岡		2	2	1	2	2	35	16	0.11	44	0.0%	100.0%	100.0%	20.0%	50.0%	33.3%	39.5%	28
愛知	4	6	5	6	7	9	119	4	0.16	37	36.4%	42.9%	31.3%	50.0%	63.6%	56.3%	48.9%	13
三重	1		1	3	1		23	26	0.17	34	12.5%	0.0%	33.3%	75.0%	20.0%		29.5%	42
滋賀		2		1		1	32	17	0.31	2		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	48.6%	14
京都	2	4	4	1		2	66	10	0.31	4	16.7%	28.6%	33.3%	11.1%	0.0%	25.0%	33.6%	37
大阪	6	8	4	12	7	5	195	2	0.20	27	25.0%	32.0%	20.0%	40.0%	36.8%	19.2%	32.3%	38
兵庫	2	5	3	3	1	1	93	7	0.24	21	33.3%	45.5%	20.0%	33.3%	10.0%	8.3%	34.4%	35
奈良	1			1		1	17	36	0.25	15	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	28.1%	45
和歌山		1	1	1			20	30	0.31	3	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%		36.4%	30
鳥取	1						12	45	0.30	5	100.0%			0.0%			44.4%	21
島根		2			1		8	46	0.16	39		100.0%			100.0%		77.8%	1
岡山	1			2	2	1	32	18	0.20	28	50.0%	0.0%		50.0%	100.0%	25.0%	46.3%	16
広島	6	1	2	4	2		66	11	0.25	16	66.7%	33.3%	66.7%	57.1%	66.7%	0.0%	52.2%	10
山口		1	1			1	28	21	0.25	17	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	46.9%	15
徳島	1			1			14	41	0.27	10	25.0%	0.0%		50.0%	0.0%	0.0%	26.9%	47
香川	2		2	2		1	24	25	0.30	7	100.0%		66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	65.0%	5
愛媛	1		2		1	1	28	22	0.26	12	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	34.5%	34
高知		1					8	47	0.15	40	0.0%	100.0%	0.0%				42.9%	23
福岡	3	3	5	2	2	4	80	8	0.18	33	60.0%	60.0%	55.6%	28.6%	25.0%	30.8%	41.2%	25
佐賀	1	1	1		1		16	37	0.26	11	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	44.4%	22
長崎		2	1	2	1		18	34	0.20	29	0.0%	50.0%	20.0%	66.7%	33.3%	0.0%	31.4%	39
熊本	1	3	2		1	1	32	19	0.26	14	50.0%	75.0%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	42.0%	24
大分			1		3	2	18	35	0.21	25	0.0%		25.0%	0.0%	100.0%	66.7%	35.1%	33
宮崎	1		1		2		19	31	0.26	13	20.0%		25.0%	0.0%	66.7%	0.0%	34.3%	36
鹿児島	1	1					21	29	0.18	32	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.6%	41
沖縄				1	2		13	43	0.13	43	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	29.0%	43
合計	89	106	94	96	81	81	2,186		0.18		33.8%	42.1%	37.2%	36.6%	31.6%	31.0%	39.6%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり年平均支給決定件数

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表16 精神障害の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～2020年度合計)								10万人当り「合計」		認定率②(「合計」は2009～2020年度平均)							
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	順位	※	順位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	順位
北海道	19	37	35	20	24	31	353	5	0.85	13	46.3%	55.2%	45.5%	29.0%	28.9%	44.3%	42.4%	14
青森	7		3	6	4	4	43	40	0.48	32	100.0%	0.0%	37.5%	66.7%	50.0%	40.0%	50.0%	3
岩手	6	3	2	7	4	4	64	28	0.68	18	66.7%	75.0%	33.3%	70.0%	36.4%	50.0%	52.5%	1
宮城	11	10	8	4	3	9	167	11	0.92	7	36.7%	28.6%	23.5%	15.4%	13.6%	28.1%	38.1%	23
秋田	3	3	2	4	3	2	47	38	0.65	20	37.5%	37.5%	33.3%	57.1%	25.0%	28.6%	37.4%	24
山形	7	4	4	6	9	9	73	24	0.91	9	53.8%	57.1%	50.0%	60.0%	64.3%	50.0%	51.3%	2
福島	10	9	6	4	13	11	108	15	0.66	19	66.7%	52.9%	27.3%	40.0%	54.2%	35.5%	44.8%	10
茨城	9	12	8	4	7	9	126	14	0.60	25	45.0%	54.5%	26.7%	26.7%	26.9%	34.6%	39.1%	22
栃木	1	1	2	3	1	3	43	41	0.27	46	25.0%	11.1%	28.6%	25.0%	14.3%	23.1%	34.5%	29
群馬	6	5	6	8	10	4	78	21	0.48	33	33.3%	29.4%	37.5%	38.1%	47.6%	22.2%	33.9%	30
埼玉	11	16	18	22	19	21	194	10	0.44	38	30.6%	41.0%	29.5%	36.1%	39.6%	28.4%	30.0%	39
千葉	17	12	15	7	12	28	206	9	0.56	27	35.4%	40.0%	34.1%	18.9%	33.3%	43.1%	33.7%	31
東京	93	89	108	93	84	93	1,135	1	0.39	43	40.6%	38.0%	34.4%	36.3%	28.5%	25.3%	32.9%	34
神奈川	38	42	30	35	29	44	519	3	0.87	11	36.2%	34.1%	25.6%	26.7%	21.8%	28.9%	29.8%	40
新潟	5	2	4	8	8	4	91	19	0.47	35	50.0%	18.2%	44.4%	61.5%	50.0%	66.7%	47.5%	5
富山	6	5	4	3	8	5	43	42	0.45	36	66.7%	71.4%	44.4%	27.3%	61.5%	29.4%	45.7%	6
石川	5	2	4	7	9	4	52	33	0.54	29	35.7%	28.6%	40.0%	77.8%	47.4%	50.0%	44.3%	11
福井	5	2	6	2	8	8	71	26	1.04	1	45.5%	33.3%	54.5%	33.3%	50.0%	61.5%	47.7%	4
山梨	4	4	1	6	8	1	50	34	0.86	12	33.3%	50.0%	12.5%	50.0%	61.5%	25.0%	40.4%	19
長野	3	9	9	11	13	10	102	17	0.60	24	27.3%	39.1%	47.4%	44.0%	41.9%	45.5%	40.5%	17
岐阜	2	3	4		8	11	68	27	0.42	40	14.3%	30.0%	40.0%	0.0%	42.1%	36.7%	34.6%	28
静岡	9	11	15	12	19	27	161	12	0.53	30	45.0%	50.0%	44.1%	40.0%	50.0%	49.1%	45.1%	8
愛知	10	27	18	20	21	32	244	7	0.33	45	19.2%	33.3%	22.0%	27.4%	24.7%	25.2%	22.8%	46
三重	6	9	1	2	4	6	53	32	0.38	44	28.6%	39.1%	6.3%	16.7%	21.1%	17.6%	20.0%	47
滋賀	9	7	10	1	9	7	103	16	1.01	2	56.3%	38.9%	50.0%	8.3%	47.4%	41.2%	43.5%	13
京都	15	12	9	11	23	22	213	8	0.99	3	24.2%	27.9%	15.5%	22.0%	43.4%	34.9%	29.4%	42
大阪	39	36	34	30	29	51	530	2	0.54	28	28.1%	26.5%	23.4%	19.9%	22.3%	24.5%	23.8%	45
兵庫	24	25	22	31	32	25	376	4	0.95	5	39.3%	48.1%	30.6%	40.3%	36.8%	35.7%	40.4%	18
奈良	3	4	3	2	2	6	56	31	0.84	14	23.1%	36.4%	27.3%	50.0%	12.5%	30.0%	30.4%	36
和歌山	2		6	7	3	5	39	43	0.60	26	100.0%	0.0%	66.7%	58.3%	30.0%	50.0%	39.5%	21
鳥取	4	1	2	5	2		25	45	0.63	21	57.1%	12.5%	40.0%	55.6%	40.0%	0.0%	41.5%	15
島根	1		1		1		10	47	0.19	47	33.3%		20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	29.6%	41
岡山	3	6	8	10	6	3	77	22	0.48	34	20.0%	27.3%	61.5%	52.6%	37.5%	23.1%	35.3%	27
広島	13	15	16	4	9	16	160	13	0.61	23	36.1%	45.5%	42.1%	13.3%	31.0%	44.4%	33.7%	32
山口	2	1	1	2	5	4	50	35	0.44	39	25.0%	9.1%	16.7%	40.0%	33.3%	23.5%	36.7%	25
徳島	2	1	5	3		2	25	46	0.49	31	25.0%	10.0%	55.6%	23.1%	0.0%	20.0%	23.8%	44
香川	2			2	3	4	33	44	0.41	41	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	42.9%	57.1%	31.0%	35
愛媛	1	4	1	4	2	4	48	36	0.45	37	7.7%	30.8%	8.3%	22.2%	18.2%	28.6%	24.0%	43
高知	2	2	10	3	1	3	48	37	0.92	6	28.6%	40.0%	71.4%	27.3%	50.0%	33.3%	45.4%	7
福岡	21	31	26	23	15	23	273	6	0.62	22	33.9%	40.3%	34.2%	31.5%	23.1%	34.8%	35.5%	26
佐賀	9	5	1	4	7	7	59	29	0.97	4	60.0%	71.4%	7.1%	33.3%	43.8%	33.3%	40.8%	16
長崎	7	11	11	4	7	8	83	20	0.91	8	31.8%	55.0%	64.7%	40.0%	38.9%	40.0%	43.7%	12
熊本	3	6	5	6	6	7	93	18	0.74	16	30.0%	35.3%	35.7%	37.5%	46.2%	30.4%	33.5%	33
大分	4	7	6	6	6	16	77	23	0.90	10	57.1%	63.6%	54.5%	42.9%	37.5%	57.1%	44.9%	9
宮崎	6	2	5	3	2	2	58	30	0.78	15	35.3%	16.7%	45.5%	25.0%	20.0%	22.2%	30.0%	38
鹿児島	4		5	3	2	5	46	39	0.40	42	44.4%	0.0%	55.6%	25.0%	20.0%	33.3%	30.1%	37
沖縄	3	5	6	7	9	8	73	25	0.74	17	30.0%	29.4%	46.2%	38.9%	40.9%	44.4%	39.7%	20
合計	472	498	506	465	509	608	6,646		0.56		36.1%	36.8%	32.8%	31.8%	32.1%	31.9%	33.6%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり年平均支給決定件数